

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社イー・カムトゥルー 上場取引所 東
 コード番号 3693 URL <http://www.e-cometrue.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田正巳
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部開示担当 (氏名) 若山尚文 (TEL)011(271)4761
 定時株主総会開催予定日 2020年3月30日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2020年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	440	5.9	3	—	3	—	3	—
2018年12月期	416	24.1	△19	—	△21	—	△32	—

(注) 包括利益 2019年12月期 3百万円(—) 2018年12月期 △34百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	4.55	4.29	6.0	1.3	0.8
2018年12月期	△44.84	—	△46.6	△7.6	△4.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	309	56	18.3	78.36
2018年12月期	312	53	17.1	73.81

(参考) 自己資本 2019年12月期 56百万円 2018年12月期 53百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フ ロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	42	△49	△14	35
2018年12月期	△18	△71	125	56

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340	△22.7	30	728.9	27	581.2	22	598.3	31.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	722,600株	2018年12月期	722,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期	ー株	2018年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	722,600株	2018年12月期	722,600株

※ 決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり穏やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが営業を営む国内クラウドサービス市場では、クラウドの持つコストメリットやスピードメリットを背景に、社内の既存システムのクラウド移行が加速する結果、2018年度の国内クラウドサービス市場は、2017年度の1兆6,490億円に比べ18%増加し1兆9,422億円となりました。今後、2023年度には4兆4,754億円規模まで市場が拡大すると予測されております（「2019年度国内クラウドサービス需要動向調査～2018年度の国内クラウド市場は2兆円に迫る」株式会社MM総研2019年6月11日公表による。）。

このような環境の中で、当社グループでは低額な投資で導入可能なタブレットPOSレジシステム及び勤怠管理サービス等を提供するSaaS型店舗管理システム事業、その他事業としてチェーン店向け内装工事事業及、労働者派遣事業並びに連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社にて、顧客企業の集客支援をするマーケティング支援事業を展開してまいりました。これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高440,893千円（対前連結会計年度比5.9%増）、営業利益3,686千円（前連結会計年度は営業損失19,493千円）、経常利益3,977千円（前連結会計年度は経常損失21,057千円）、親会社株主に帰属する当期純利益3,289千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失32,397千円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(SaaS型店舗管理システム事業)

当社グループにおけるSaaS型店舗管理システム事業は、平成15年8月より多店舗展開を図る事業者向けに「Win-Board.biz」というサービス名でサービスを展開しております。店舗のPOSレジ・パソコン・バーコードリーダー等を利用し、出退勤情報・売上情報・受発注等の店舗システムで発生した各種情報を当社データセンターで受信し、店舗運営本部のデータベースへと展開致します。当社データセンターでは、売上管理・勤怠管理はもとより、顧客管理や稟議決済を含めた22種類のシステムを稼働させており、店舗及び運営本部からインターネット経由で当社データセンターにアクセスすることにより、これらのシステムを利用することができる仕組みとなっております。

当連結会計年度のSaaS型店舗管理システム事業の売上は217,067千円（対前連結会計年度比3.4%増）、セグメント利益は81,059千円（同17.6%増）となりました。

(その他事業)

当社グループでは当社の取引先企業に対し、主にシステムエンジニアの派遣を行う労働者派遣事業、チェーン店向け内装工事事業及び連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社が顧客企業への集客支援を行うマーケティング支援事業を展開しております。

当連結会計年度の売上は223,825千円（対前連結会計年度比8.5%増）、セグメント損失11,792千円（前連結会計年度はセグメント損失は23,776千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し3,082千円減少し、309,494千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比し21,870千円減少し、153,058千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が23,930千円、売掛金が6,457千円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比し18,788千円増加し、156,435千円となりました。

主な要因は、ソフトウェア仮勘定が46,807千円減少した一方、ソフトウェアが67,942千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比し7,631千円増加し、76,883千円となりました。

主な要因は、買掛金が4,161千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比し14,004千円減少し、175,989千円となりました。

これは、長期借入金が14,004千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比し3,289千円増加し、56,622千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が3,289千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比し21,111千円減少し、35,542千円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は42,068千円となりました。これは主として、前渡金の増加による11,000千円の流出があった一方、税金等調整前当期純利益の計上3,977千円、減価償却費30,868千円、売上債権の減少額が6,457千円、未払消費税の増加額が10,323千円となり資金が流入したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は49,176千円となりました。これは主として、定期預金の払い戻しによる収入2,819千円があった一方、無形固定資産の取得による支出52,593千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14,004千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出14,004千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の動向に注視が必要なものの、国内経済は穏やかな回復基調が続くと予想しております。

このような経営環境下のなか、当社グループは、中途技術者の採用強化を図り、技術者の確保に努めるとともに、SaaS型店舗管理システム事業を更なる事業の核として推進し、業績向上に努めてまいります。2020年12月期につきましては、売上高340百万円、営業利益30百万円、経常利益27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益22百万円を見込んでおります。

なお、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,233	37,303
売掛金	105,514	99,057
仕掛品	2,519	2,697
前渡金	—	11,000
その他	9,006	5,019
貸倒引当金	△3,345	△2,018
流動資産合計	174,929	153,058
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	815	815
減価償却累計額	△343	△378
建物附属設備 (純額)	471	437
工具、器具及び備品	5,789	6,627
減価償却累計額	△5,243	△5,820
工具、器具及び備品 (純額)	546	806
有形固定資産合計	1,017	1,244
無形固定資産		
ソフトウェア	49,959	117,902
ソフトウェア仮勘定	71,705	24,898
その他	46	46
無形固定資産合計	121,712	142,847
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
敷金及び保証金	6,155	4,732
その他	3,777	2,627
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	14,917	12,344
固定資産合計	137,647	156,435
資産合計	312,577	309,494

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,132	31,294
1年内返済予定の長期借入金	14,004	14,004
未払金	14,555	12,173
未払費用	5,036	4,312
未払法人税等	1,423	2,174
未払消費税	—	7,945
その他	7,099	4,978
流動負債合計	69,251	76,883
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	89,993	75,989
固定負債合計	189,993	175,989
負債合計	259,244	252,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,940	165,940
資本剰余金	80,240	80,240
利益剰余金	△192,846	△189,557
株主資本合計	53,333	56,622
純資産合計	53,333	56,622
負債純資産合計	312,577	309,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	416,390	440,893
売上原価	294,786	300,620
売上総利益	121,603	140,272
販売費及び一般管理費	141,096	136,586
営業利益又は営業損失 (△)	△19,493	3,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
受取家賃	802	296
手数料収入	1,046	2,159
助成金収入	—	570
貸倒引当金戻入益	2,019	1,754
その他	496	315
営業外収益合計	4,366	5,097
営業外費用		
支払利息	4,019	4,806
社債発行費	1,709	—
その他	201	—
営業外費用合計	5,930	4,806
経常利益又は経常損失 (△)	△21,057	3,977
特別損失		
減損損失	10,580	—
特別損失合計	10,580	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△31,637	3,977
法人税、住民税及び事業税	760	687
法人税等合計	760	687
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,397	3,289
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△32,397	3,289

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,397	3,289
包括利益	△32,397	3,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△32,397	3,289

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	165,940	80,240	△160,449	85,730
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△32,397	△32,397
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△32,397	△32,397
当期末残高	165,940	80,240	△192,846	53,333

	純資産合計
当期首残高	85,730
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△32,397
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	△32,397
当期末残高	53,333

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	165,940	80,240	△192,846	53,333
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			3,289	3,289
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	3,289	3,289
当期末残高	165,940	80,240	△189,557	56,622

	純資産合計
当期首残高	53,333
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,289
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	3,289
当期末残高	56,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△31,637	3,977
減価償却費	36,154	30,868
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,056	△1,326
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4,019	4,806
減損損失	10,580	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,274	6,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,201	△173
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△11,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,016	4,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	10,323
仮受金の増減額 (△は減少)	—	△2,000
その他	3,049	△550
小計	△9,383	45,542
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△7,533	△3,656
法人税等の還付額	—	781
法人税等の支払額	△1,565	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,482	42,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入	—	2,819
定期預金の預入による支出	△4,580	—
有形固定資産の取得による支出	△512	△837
無形固定資産の取得による支出	△67,213	△52,593
短期貸付金の回収による収入	2,041	13
その他	△1,082	1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,348	△49,176

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,476	—
長期借入による収入	95,996	—
長期借入金の返済による支出	△11,187	△14,004
社債の発行による収入	98,290	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,623	△14,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,793	△21,111
現金及び現金同等物の期首残高	20,860	56,653
現金及び現金同等物の期末残高	56,653	35,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SaaS型店舗管理システム事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「SaaS型店舗管理システム事業」では、インターネット通信インフラを利用した売上管理、勤怠管理及び22種類のグループウェアの各システムの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組合せた SaaS 型店舗管理システムとして「Win-Board.biz」の名称でサービスの提供を行っております。

「その他事業」としてチェーン店向け内装工事事業及、労働者派遣事業並びに連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社にて、顧客企業の集客支援をするマーケティング支援事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS型店舗 管理システム 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	210,025	206,364	416,390	—	416,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,600	5,600	△5,600	—
計	210,025	211,964	421,990	△5,600	416,390
セグメント利益又は損失 (△)	68,929	△23,776	45,152	△64,645	△19,493
セグメント資産	304,980	2,469	307,449	5,127	312,577
その他の項目					
減価償却費	35,486	410	35,897	73	35,971
減損損失	10,580	—	10,580	—	10,580
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	67,379	346	67,726	—	67,726

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、報告セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。

(4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS型店舗 管理システム 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	217,067	223,825	440,893	—	440,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	217,067	223,825	440,893	—	440,893
セグメント利益又は損失 (△)	81,059	△11,792	69,266	△65,580	3,686
セグメント資産	302,697	1,538	304,236	5,257	309,494
その他の項目					
減価償却費	35,532	305	35,837	94	35,931
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	52,831	451	53,282	149	53,431

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は報告セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。

(4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	SaaS型店舗管理システム事業	その他事業	合計
当期償却額	—	183	183
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	73.81円	78.36円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△44.84円	4.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	4.29円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△32,397	3,289
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	△32,397	3,289
期中平均株式数 (株)	722,600	722,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (株)	－	44,167
普通株式増加数 (株)	－	44,167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。